

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考							
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等						
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営全般についての様々な相談について、経営及び技術の改善を図り健全な企業を育成するとともに、創業・経営革新への積極的な支援を実施するため、巡回及び窓口相談指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回窓口指導実企業数 785社 巡回窓口指導延件数 1,894社 課題解決提案件数 41件 	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 252.5 %)			指標	課題解決提案件数 (達成度 136.7 %)			小規模・零細事業者に各種施策等制度を説明し、事業経営のサポートができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	経営基盤の弱い小規模事業所に対して伴走型支援を遂行することで支援内容の充実により重点を置きながら事業所支援を行う。
				目標数値	750	実績数値	1894	目標数値	30	実績数値	41					A			必要性		実施方法①	実施方法②	
記帳継続指導	個人事業主等を対象に、正しい記帳方法等税務に関する様々な相談への指導や、年末調整、決算・確定申告の指導を行うことにより、適正な経理・申告を行い、事業者の資質や経営力の向上、節税等につなげることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 指導対象者数（企業数） 76人 指導延日数 565日 指導延回数 832回 	小規模事業者	指標	指導事業所数 (達成度 92.7 %)			指標	(達成度 %)			適正な経理処理により作成された試算表・決算書により、経営状況の判断が可能となった。また、窓口指導により経理処理に関する事業者の疑問解決がみられた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	定期的に指導を行う事で、事業所の状況や問題点を適切に把握し、より良い経営状態になるようサポートする。
				目標数値	82	実績数値	76	目標数値		実績数値						A			必要性		実施方法①	実施方法②	
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓もうを図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 <ul style="list-style-type: none"> 集団 8回 67人（内、経営革新 1回 1人） 個別 22回 193人（労働保険年度更新 1回、源泉・年末調整3回、決算申告5回、消費税申告 1回、記帳継続10回等） 	小規模事業者	指標	受講事業所数 (達成度 86.7 %)			指標	(達成度 %)			小規模事業者の資質向上と経営基盤の強化を図ることができ、税務相談や決算申告講習の実施により納税意識を高めた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	集団講習会は事業者の資質向上を図り円滑な運営に資するよう実施し、個別講習会は金融・税務等の内容で実施する。
				目標数値	300	実績数値	260	目標数値		実績数値						B			必要性		実施方法①	実施方法②	
事業計画策定支援	小規模事業者の売上と利益の確保に向け、経済情勢の変化と経営課題に対応した事業計画の策定について、寄り添った支援を実施し、小規模事業者の経営力強化を図ることを目的とする。	事業計画策定支援件数 11件	小規模事業者	指標	事業計画策定支援件数 (達成度 91.7 %)			指標	(達成度 %)			小規模事業者持続化補助金や経営革新等において、経営計画を策定して、事業所に対して事業の見つめ直しと計画性を示すことができた。	総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者持続化補助金等の補助金事業及び事業所支援を行っていく上で、適宜事業計画を策定していく。
				目標数値	12	実績数値	11	目標数値		実績数値						B			必要性		実施方法①	実施方法②	
事業承継計画策定支援	小規模事業者の維持継続や成長発展を目指すため、事業承継の計画策定・実行支援を実施し、円滑な事業承継を行うことを目的とする。	事業承継計画策定支援件数 0件	小規模事業者	指標	事業承継計画策定支援 (達成度 0.0 %)			指標	(達成度 %)			小規模事業者に対し支援を段階的に行うことで、円滑な事業承継を進めることができた。計画書作成について具体的な支援をしていきたい。	総合評価	C	事業実施評価の	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の高齢化に伴い増えるであろう廃業等の相談について、円滑な事業承継支援のできる体制を整える。
				目標数値	2	実績数値	0	目標数値		実績数値						C			必要性		実施方法①	実施方法②	
創業希望者の創業計画の策定支援	岩倉市が抱える大きな課題のひとつである事業者の減少に歯止めをかける創業支援について、創業予定者・創業者に対し、開業に向けた支援を実施し、岩倉市における新規開業者を積極的に増やすことを目的とする。	創業計画の策定支援件数 3件	創業予定者	指標	創業計画策定支援 (達成度 100.0 %)			指標	(達成度 %)			創業計画の策定を支援することで円滑な創業を支援することができた。また、創業後も事業運営について支援ができた。計画書作成支援による具体的な支援をしていきたい。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	開業に係る支援体制をPRすることによって、岩倉市内における創業者・創業予定者を積極的に増やしていく。
				目標数値	3	実績数値	3	目標数値		実績数値						A			必要性		実施方法①	実施方法②	
青年部・女性部事業	(青年部)市内商工業者の若手事業主・後継者を対象に組織し、地域経済活動の促進及び地域社会への貢献をするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。 (女性部)部員相互のコミュニケーション並びに各事業所間の情報交換の場を設けることにより、地域の発展を模索するとともに、新規部員の増加を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 青年部 部員数47名 地域夢づくり事業参加人数12名 女性部 各種まつり事業、講習会事業 延参加人数90 	商工会員若手事業主・若手後継者	指標	部員数 (達成度 104.4 %)			指標	事業参加者数 (達成度 92.7 %)			地域まつりの設営・出店及びサンタクロース訪問事業を行うことにより、地域社会への貢献及び商工会青年部の活動をPRすることができた。	総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	入部資格のある事業所の把握に努め、積極的に勧誘を行っていく。講習会や地域社会貢献活動については現行通り実施する。
				目標数値	45	実績数値	47	目標数値	110	実績数値	102					B			必要性		実施方法①	実施方法②	

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考		
				目標①			目標②			得られた効果	総合評価	A B C D評価					今後の展開・改善点等	
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度			自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②
福利厚生事業	中小・小規模事業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及等や事業主及び従業員を対象に健康診断事業を実施することで、企業の健全な育成に資することを目的とする。	共済 巡回時等でPRを行い、普及に努めた。新規加入者数22名 健康診断 R1 9月25日 70名 10月1日 99名 10月7日 91名	中小企業者他	指標 各種共済加入者数 (達成度 125.4 %)	指標 事業参加人数 (達成度 100.0 %)	各種共済制度のメリットを理解してもらい、加入促進に繋がった。また、健康診断は、各事業所や従業員の健康意識を高めることができた。	総合評価 A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業主への 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	各種共済については今年度と同様に、巡回・窓口相談の際にメリットを説明し、加入を進めていく。健康診断も同様に行い健康意識を高めていく。				
労働保険事業	事業主の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付、その他労働保険に関する各種届出等を行うことにより中小事業主事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	委託事業所の労働保険料納付と労働保険の適用促進を行った。 (委託事業所数：40事業所)	地区内事業所	指標 委託事業所数 (達成度 105.3 %)	指標 (達成度 %)	労働保険料を事業主に変わり納付と確定申告を行うことで事業主の事務負担を軽減することができた。また、未加入事業所を適用促進を図り労働保険の重要性をPRできた。	総合評価 B	事業実施評価の 自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業主への 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 上げる	目標② 実施方法②	未加入事業所への勧奨活動を通して、新規加入事業所の増加を図る。				
地域振興祭事業	日本の桜名所100選にも選ばれている五条川の桜を観光資源として発信しつつ、地域の産業（地域資源や観光資源）のPRを行い、地域の総合的な振興を目的とする。また、まつり事業と並行して部会・委員会事業を行う。	桜まつり 平成31年3月10日より10日間開催 40万人来訪 市民ふれあいまつり 令和元年11月9日、10日開催 1.9万人来訪	小規模事業者 地域商業者	指標 来訪者数 (達成度 128.9 %)	指標 (達成度 %)	市や県内外からの観光客による市内での消費が多くあり、市内事業所の売上アップ効果やPR効果を得られたと同時に、岩倉市を広くPRすることができた。	総合評価 B	事業実施評価の 自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業主への 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	多くの観光客を呼び込み、地区内の産業活性化を図る。今後も行政との協議を通して内容の充実・総合的な企画立案の改善に取り組む。				
商店街・街づくり・産業活性化事業	交通系電子マネーを、商店街の店舗で利用できるようにすることにより、消費者の利便性の向上を図りつつ顧客の獲得、店舗のPRを行う。また、消費税増税による地域経済の停滞を防止することを目的として、プレミアム付商品券を発行する。	マナカ連携事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施せず。 プレミアム商品券事業 参加店舗数 152店	小規模事業者	指標 参加店舗数 (達成度 0.0 %)	指標 参加店舗数 (達成度 152.0 %)	交通系電子マネーを通して市民の消費を喚起し、参加店舗の売上アップに繋げることができた。また、商品券事業については消費喚起、店舗への集客に繋がった。	総合評価 B	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業主への 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 廃止	電子マネーの利便性が事業所の利益向上につながることを事業所向けにPRし、新規参加店舗を増加させる。				
調査・広報・情報化推進事業	小規模事業者関連の施策の周知および利用を促すため、広報活動を行う。	商工通信年2回発刊（7月・1月） 発行部数 2,000部	小規模事業者	指標 発行部数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	国・県の施策並びに商工会事業の周知を行うことができた。商工会事業以外の他機関の情報を掲載することにより、ホームページへの関心が増えた。	総合評価 A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業主への 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	巡回等により常に会員のニーズをの把握に努め、掲載記事編集の改善を図り、タイムリーな記事掲載を目指す。				
雇用促進事業	就業者の確保・育成を図るため、商工業者等における意欲と能力のある担い手育成対策を促進する。また、検定事業を行うことにより、地域の人材育成に資することを目的とする。	就職フェア 7企業 参加者数 46名 珠算検定 参加者数 6月 90名 9月 78名 11月 74名 2月 104名	商工業者他	指標 参加企業数 (達成度 140.0 %)	指標 参加者数 (達成度 82.4 %)	従業員不足の時代に企業展の開催をすることにより、事業所は人材の確保に繋げることができた。	総合評価 A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業主への 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 下げる	次年度も同様に合同説明会を開催し、地区内事業所の人材の確保に努める。				
産業団体	発展会や法人会、青申会などの産業振興や税務支援団体の活動をサポートし、地域社会への貢献や商工業者の活性化に資することを目的とする。	各団体が実施する事業の事業運営に努め、地区内の商工業の発展に寄与した。 委託団体数 6団体	地区内事業所 小規模事業者	指標 構成員数 (達成度 107.3 %)	指標 (達成度 %)	各団体の事業活動により小規模事業者・商工業者の資質向上及び経営基盤の強化を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業主への 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	事業者の高齢化に伴い廃業による脱退者が多くみられるため、加入促進を行い現状維持に努める。				
若手・後継者等育成事業	職業体験を実施し、若手経営者である青年部の事業所をPRし、青年部の事業所の事業内容に興味を持ってもらい、将来の市内の創業及び後継者の育成を目的とする。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施せず。	小規模事業者	指標 事業参加者数 (達成度 0.0 %)	指標 (達成度 %)	新型コロナウイルスに伴う開催自粛要請を受けて実施なし。	総合評価 C	事業実施評価の 自己評価 C 目標達成度 D	調査結果 事業主への 必要性 A	満足度 未実施のため満足度調査を行うことが出来なかった。	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	おしごと体験開催による事業所PR及び後継者育成事業を実施により、双方の資質向上とともに相互交流を図る。なおコロナウィルス感染予防策を講じた上で実施については慎重に検討していく。				

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。